

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社リケン

(349079)

目 次

| | |
|-------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 4 |
| 3 【関係会社の状況】 | 5 |
| 4 【従業員の状況】 | 5 |
| 第2 【事業の状況】 | 6 |
| 1 【業績等の概要】 | 6 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 8 |
| 3 【対処すべき課題】 | 9 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 10 |
| 5 【研究開発活動】 | 10 |
| 第3 【設備の状況】 | 11 |
| 1 【主要な設備の状況】 | 11 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 | 11 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 12 |
| 1 【株式等の状況】 | 12 |
| (1) 【株式の総数等】 | 12 |
| 【株式の総数】 | 12 |
| 【発行済株式】 | 12 |
| (2) 【新株予約権等の状況】 | 12 |
| (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】 | 14 |
| (4) 【大株主の状況】 | 14 |
| (5) 【議決権の状況】 | 15 |
| 【発行済株式】 | 15 |
| 【自己株式等】 | 15 |
| 2 【株価の推移】 | 16 |
| 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】 | 16 |
| 3 【役員の状況】 | 16 |
| 第5 【経理の状況】 | 17 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 | 18 |
| (1) 【中間連結財務諸表】 | 18 |
| 【中間連結貸借対照表】 | 18 |
| 【中間連結損益計算書】 | 20 |

| | |
|---------------------|----|
| 【中間連結剰余金計算書】 | 21 |
| 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】 | 22 |
| 【事業の種類別セグメント情報】 | 35 |
| 【所在地別セグメント情報】 | 38 |
| 【海外売上高】 | 40 |
| (2) 【その他】 | 41 |
| 2 【中間財務諸表等】 | 42 |
| (1) 【中間財務諸表】 | 42 |
| 【中間貸借対照表】 | 42 |
| 【中間損益計算書】 | 44 |
| (2) 【その他】 | 53 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 | 54 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 55 |
| 監査報告書 | 巻末 |

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社リケン

【英訳名】 RIKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 泉 年 永

【本店の所在の場所】 〒102-8202 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03(3230)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理室長 中 島 正 郎

【最寄りの連絡場所】 〒102-8202 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03(3230)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理室長 中 島 正 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第80期中 | 第81期中 | 第82期中 | 第80期 | 第81期 |
|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 | 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 | 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 34,764 | 37,607 | 41,477 | 71,738 | 78,429 |
| 経常利益 (百万円) | 3,038 | 3,302 | 3,943 | 6,660 | 7,844 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 1,565 | 2,074 | 2,133 | 3,877 | 4,998 |
| 純資産額 (百万円) | 28,900 | 32,133 | 37,063 | 30,888 | 35,254 |
| 総資産額 (百万円) | 72,518 | 76,116 | 82,576 | 74,459 | 80,747 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 278.15 | 309.34 | 352.96 | 297.07 | 337.98 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 15.07 | 19.97 | 20.39 | 37.07 | 47.86 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 15.06 | 19.96 | 20.32 | 37.06 | 47.78 |
| 自己資本比率 (%) | 39.9 | 42.2 | 44.9 | 41.5 | 43.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 3,199 | 4,083 | 4,530 | 6,529 | 7,547 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 2,321 | 2,413 | 3,982 | 4,283 | 5,427 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 1,046 | 2,429 | 1,161 | 2,071 | 2,959 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円) | 6,596 | 5,769 | 5,180 | 6,520 | 5,578 |
| 従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人) | 3,738 〔1,293〕 | 3,715 〔1,460〕 | 3,854 〔1,636〕 | 3,699 〔1,328〕 | 3,723 〔1,607〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第80期中 | 第81期中 | 第82期中 | 第80期 | 第81期 |
|---------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 | 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 | 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 30,137 | 32,928 | 35,445 | 63,263 | 68,483 |
| 経常利益 (百万円) | 2,134 | 2,411 | 2,730 | 4,614 | 5,228 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 1,348 | 1,587 | 1,653 | 2,891 | 3,245 |
| 資本金 (百万円) | 8,573 | 8,573 | 8,573 | 8,573 | 8,573 |
| 発行済株式総数 (株) | 106,484,667 | 106,484,667 | 106,484,667 | 106,484,667 | 106,484,667 |
| 純資産額 (百万円) | 23,407 | 25,671 | 28,551 | 24,971 | 27,556 |
| 総資産額 (百万円) | 58,353 | 61,438 | 66,152 | 60,639 | 65,460 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 225.28 | 247.13 | 271.91 | 240.12 | 264.13 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 12.98 | 15.28 | 15.81 | 27.59 | 31.00 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 12.97 | 15.27 | 15.76 | 27.58 | 30.95 |
| 1株当たり年間配当額 (円) | | | | 8.50 | 10.00 |
| 自己資本比率 (%) | 40.1 | 41.8 | 43.2 | 41.2 | 42.1 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人) | 1,482 〔538〕 | 1,497 〔693〕 | 1,502 〔813〕 | 1,466 〔604〕 | 1,470 〔779〕 |

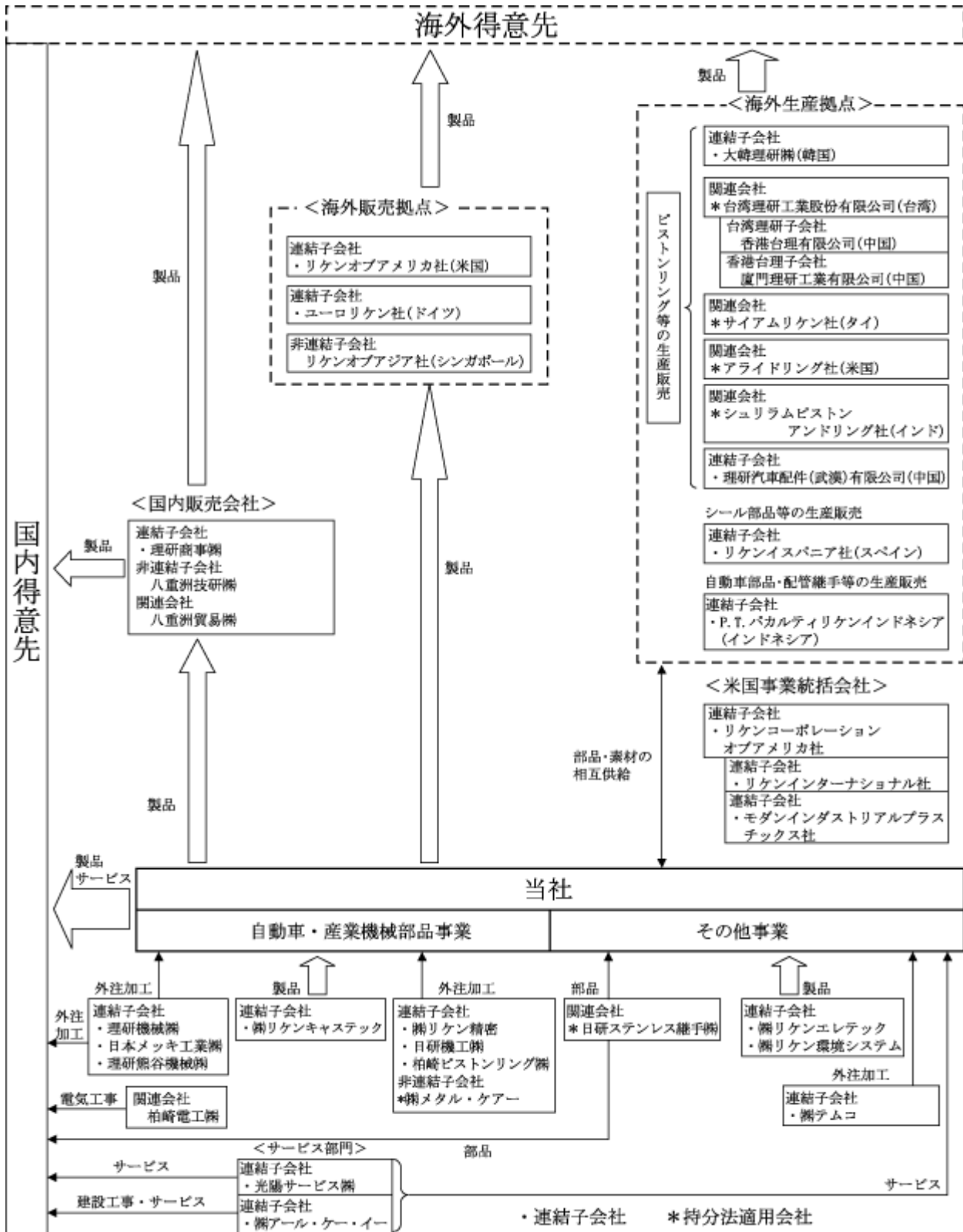
(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社25社(うち海外10社)及び関連会社7社(うち海外4社)で構成され、ピストンリングを始めとした自動車・産業機械部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 理研汽车配件(武漢)有限公司(中国)は、当中間連結会計期間より、非連結子会社から連結子会社となりました。

当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地(海外)、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示したとおりであります。

当中間連結会計期間末時点において、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はありません。

なお、当中間連結会計期間より、事業セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「事業の種類別セグメント情報」をご参照下さい。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|------------------|
| 自動車・産業機械部品事業 | 3,011 (1,276) |
| その他事業 | 384 (218) |
| 全社(共通) | 459 (142) |
| 合計 | 3,854 (1,636) |

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|----------------|
| 従業員数(人) | 1,502 (813) |
|---------|----------------|

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における世界経済は、欧州経済の減速はみられるものの全体的に堅調さを維持しています。米国経済はハリケーンの影響や原油・石油製品価格高騰などで一時的に減速しましたが、設備投資の拡大や雇用環境の改善などにより底堅く推移しています。アジア経済は中国が引き続き高い経済成長を続けており、その他ASEAN各国も輸出増加や旺盛な内需により好調を持続しています。日本経済は世界的な原油・素材価格高騰の影響を受けたものの、素材産業を中心とした設備投資の拡大や雇用・所得環境改善を受けた個人消費の回復などにより、内需を中心に堅調に推移しました。

自動車産業においては、原油価格上昇を受け全体的に頭打ちの傾向は見られますが、燃費等において優位性を持つ日系カーメーカーの生産・販売は引き続き好調に推移し、米国等海外市場での増勢に加え、日本国内においても上半期販売台数は約280万台で前年同期比3.5%増、国内生産台数は約519万台で前年同期比1.2%増となりました。

国内の建設・住宅産業については、新設住宅着工戸数が前年同期比3.6%増の64万戸と、引き続き好調に推移しています。

このような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフト等のコア事業製品あるいは配管事業を中心に品質、技術、価格における競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。

当中間期は、ピストンリングの販売が増加したことに加え、カムシャフト、バルブリフター及び熱エンジニアリング製品等の販売増加もあり、連結売上高は414億7千7百万円（前年同期比10.3%増）を計上いたしました。利益面では、増収による固定費吸収効果や製造部門等の合理化により営業利益は31億9千2百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は海外の持分法適用会社の好調な業績も加わり39億4千3百万円（前年同期比19.4%増）となりましたが、中間純利益は減損損失等を特別損失に計上したこともあり21億3千3百万円（前年同期比2.8%増）にとどまりました。なお、営業利益、経常利益、中間純利益はいずれも中間期としては過去最高を記録しました。

営業部門別概況

従来「その他事業」に含めておりました船舶・建機・農機用ピストンリング及びシールリングにつきましては今期より「自動車関連部品事業」とセグメントを統合し、あわせて名称を「自動車・産業機械部品事業」に変更することと致しました。

この変更は、従来用途上の特性から、船舶・建機・農機用ピストンリング及びシールリングを「その他事業」に含めておりましたが、当該製品の売上が増加し重要性が増していること、及びピストンリング事業の事業戦略上、製造類似性の高い自動車用・二輪車用ピストンリングと一体化した管理を推進するためセグメントを見直したものです。

なお、「建設関連部品事業」は、全事業に占める割合を勘案して「その他事業」に含めて表示することと致しました。

自動車・産業機械部品事業セグメント

自動車・産業機械部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、高級鋳鉄品、トランスミッション用シールリングなど、当社グループの主力製品を取り扱っております。自動車用ピストンリングにおいて、日系メーカーのエンジン生産の好調とともに海外メーカーとの取引も拡大した結果、増収となりました。カムシャフトについても、納入先の生産好調並びに新機種への採用も進み、大幅増となりました。トランスミッション用シールリングも販売好調で、結果として当事業部門の売上高は354億6千1百万円となりました。営業利益につきましては、生産合理化等により26億6千2百万円（売上高営業利益率7.5%）となりました。

その他事業セグメント

その他事業では、主として配管機器、電波暗室及び電熱線・工業炉等の熱エンジニアリング製品を取り扱っております。市場の競争は引き続き厳しい状況にあり、売上高は60億1千5百万円となりました。営業利益につきましては、5億7千5百万円（売上高営業利益率9.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が37億5百万円あったものの、法人税等の支出や借入金の純減少及び有形固定資産取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ3億9千7百万円減少（7.1%減）し、当中間連結会計期間末には51億8千万円（前年同期比10.2%減）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、45億3千万円（前年同期比10.9%増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が37億5百万円、減価償却費20億7千1百万円があった一方で、法人税等の支払額10億4千8百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、39億8千2百万円（前年同期比65.0%増）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出38億8千万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、11億6千1百万円（前年同期比52.2%減）となりました。これは、利益処分による配当金の支払額10億4千1百万円と借入金の純減少額4億1千万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 自動車・産業機械部品事業 | 43,578 | 108.0 |
| その他事業 | 3,982 | 98.4 |
| 合計 | 47,561 | 107.1 |

- (注) 1 金額は、販売価格等によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に読み替えて行っております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|-----------|----------|
| 自動車・産業機械部品事業 | 36,303 | 112.3 | 7,837 | 119.6 |
| その他事業 | 6,576 | 117.1 | 1,459 | 191.0 |
| 合計 | 42,880 | 113.0 | 9,296 | 127.1 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に読み替えて行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 自動車・産業機械部品事業 | 35,461 | 111.2 |
| その他事業 | 6,015 | 105.0 |
| 合計 | 41,477 | 110.3 |

- (注) 1 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に読み替えて行っております。
 2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 本田技研工業株式会社 | 5,332 | 14.2 | 4,944 | 11.9 |

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、以下のグループ経営方針に基づき、2005年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「PLAN2005」を推進しております。「PLAN2005」においては、「グローバルオペレーションを確立し、グループの販売・収益を拡大する」ことをメインテーマに掲げ、コア事業の一層の拡充とGlobal Market Leader としての地位確立を目指しております。

グループ経営方針

1. グローバル市場対応の強化
2. 技術革新の実現
3. 品質絶対水準の向上
4. グループ収益力の強化
5. ビジネススピードの向上

当社グループは、品質・技術の一層の向上による競争力の強化、グローバル市場に対応した営業活動の展開、内外グループ各社の連携強化により、グループ全体での販売の拡大を図ってまいります。同時に一層の合理化の推進による生産効率の向上と財務体質の強化を進め、更なる企業価値の向上を図る所存です。

さらに、2006年度以降の中長期戦略について、「PLAN2005」で築いた成長基盤を更に拡大させるべく、本年度中を目処にグローバルでのコア事業領域拡大と次世代自動車部品の開発を視野に入れた、新たな中期経営計画を策定する予定です。

なお、ピストンリング事業の更なる強化策として進めている当社柏崎事業所・剣工場のスチール製ピストンリング生産ライン整備は予定通り順調に進捗しており、また昨年1月に設立した理研汽车配件(武漢)有限公司は、本年7月に高品質・最新技術のピストンリングの生産を開始し、計画通り生産活動を進めております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、自動車・産業機械部品を主に、低燃費・オイル消費性能向上・排気ガスクリーン化の実現によって地球環境保護に貢献すべく努力しております。

当社グループ全体の自動車・産業機械部品事業及びその他事業の各セグメントにおける製品・技術の研究開発については、当社の研究開発部及び各製造部門の製品開発・生産技術部門が行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は721百万円（工業化研究費含む）で、そのうち自動車・産業機械部品事業675百万円、その他事業46百万円となっております。

各セグメント別の主な研究開発活動内容は次のとおりです。

(1) 自動車・産業機械部品事業

低燃費を実現する低フリクション・長寿命ガソリンエンジン用ピストンリングの開発

排気ガス規制に対応するディーゼルエンジン用ピストンリングの開発

動弁部品、変速機用シールリングの研究開発

摺動特性に優れた各種表面処理技術の研究開発

軽量化、高強度化を実現する足回り部品の研究開発

車載用NOxセンサーの研究開発

(2) その他事業

施工が簡便で補修・改修も容易に出来る多管種対応メカニカル継手の開発

施工信頼性が高く長寿命な給水、給湯ステンレス配管システムの開発

マイクロ波などの高周波領域へ対応した電波暗室用高周波吸収体の開発

高温で耐久性に優れたセラミック発熱体の開発

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資額(百万円) | 完了年月 | 完了後の 増加能力 |
|------|-------------------|--------------------|----------------------------|----------|---------|--------------|
| 提出会社 | 柏崎事業所 (新潟県柏崎市) | 自動車・産業機械 部品事業 | スチールピストンリング 生産工場建屋等新・増設 | 1,346 | 平成17年5月 | |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 196,525,000 |
| 計 | 196,525,000 |

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 106,484,667 | 106,484,667 | 東京証券取引所 市場第一部 | |
| 計 | 106,484,667 | 106,484,667 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

新株予約権

| 株主総会の特別決議日(平成14年6月27日) | | |
|--|--|----------------------------|
| | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
| 新株予約権の数(個) | 246 (注)1 | 216 (注)1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 246,000 | 216,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(譲渡価額)(円) | 1個につき336,000 (1株当たり336) | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年7月1日～ 平成19年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 336 資本組入額 336 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)2 | (注)2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡する場合は 取締役会の承認を要するもの とする。 | 同左 |

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
 なお、新株予約権の数は株主総会の特別決議により上限500個としております。
- (注) 2 権利行使時においても取締役または従業員であることを要する。但し、退任(関係会社役員に就任の為、辞任した場合を含む)、定年退職(選択定年含まず)により地位を喪失した場合を除く。
 取得する新株予約権の譲渡、質入れおよび相続は認めない。
 その他の条件は当社第78回定時株主総会および本総会終了後に開催された新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権付与契約にて定めている。

当社は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき新株引受権を発行しております。

| 株主総会の特別決議日(平成13年6月28日) | | |
|--|---------------------------|----------------------------|
| | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
| 新株予約権の数(個) | | |
| 株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 807,000 (注)3 | 646,000 (注)3 |
| 譲渡価額(円) | 1株当たり411 | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成15年7月1日～ 平成18年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 411 資本組入額 411 | 同左 |
| 行使の条件 | (注)4 | (注)4 |

- (注) 3 株式の数は株主総会の特別決議により上限2,410,000株としております。
- (注) 4 権利行使時において取締役又は従業員であることを要する。但し、取締役が権利付与日より6ヶ月を経過した日以後に退任又は辞任し、かつ当社又は当社出資比率20%以上の関係会社に留まる場合、及び従業員が定年退職した場合は対象とする。
 権利の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
 権利の行使によって取得する株式の譲渡価額の合計額が、取締役については年間(1月1日～12月31日)1,200万円(又は行使時において租税特別措置法上定められた制限)、従業員については年間(1月1日～12月31日)1,000万円(又は行使時において租税特別措置法上定められた制限)をそれぞれ超えないように権利を行使しなければならない。
 その他の権利行使の条件は、平成13年6月28日開催の当社第77回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と上記の対象者との間で締結した「付与契約」に定めている。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成17年4月1日 から 平成17年9月30日 | | 106,484 | | 8,573 | | 6,604 |

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-------------------------------|----------------------|---------------|----------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 12,027 | 11.29 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 11,412 | 10.72 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 | 4,864 | 4.57 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 4,419 | 4.15 |
| 日立金属アドメット株式会社 | 東京都中央区八丁堀二丁目9番1号 | 3,564 | 3.35 |
| 株式会社第四銀行 | 新潟県新潟市東堀前通七番町1071番地1 | 3,202 | 3.01 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 東京都港区芝三丁目33番1号 | 2,617 | 2.46 |
| 株式会社東京三菱銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 2,600 | 2.44 |
| 日本生命保険相互会社(特別勘定 年金口) | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 2,484 | 2.33 |
| 株式会社UFJ銀行 | 愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号 | 2,303 | 2.16 |
| 計 | | 49,494 | 46.48 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|-------------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,478,000 | | 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 103,734,000 | 103,734 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,272,667 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 106,484,667 | | |
| 総株主の議決権 | | 103,734 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式968株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社リケン | 東京都千代田区 九段北一丁目13番5号 | 1,478,000 | | 1,478,000 | 1.39 |
| 計 | | 1,478,000 | | 1,478,000 | 1.39 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 523 | 540 | 595 | 663 | 702 | 760 |
| 最低(円) | 465 | 473 | 528 | 593 | 610 | 647 |

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 2 | 6,038 | | 5,301 | | 5,639 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 2 | 18,649 | | 19,885 | | 21,182 | |
| 3 有価証券 | | 2 | | | | | |
| 4 たな卸資産 | | 8,316 | | 9,958 | | 9,322 | |
| 5 繰延税金資産 | | 1,011 | | 1,037 | | 1,000 | |
| 6 その他 | | 947 | | 758 | | 712 | |
| 貸倒引当金 | | 31 | | 23 | | 26 | |
| 流動資産合計 | | 34,934 | 45.9 | 36,916 | 44.7 | 37,831 | 46.9 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 2 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 7,448 | | 8,639 | | 7,210 | |
| (2) 機械装置及び 運搬具 | | 12,423 | | 13,506 | | 12,837 | |
| (3) 土地 | | 3,536 | | 3,560 | | 3,568 | |
| (4) 建設仮勘定 | | 851 | | 2,692 | | 1,572 | |
| (5) その他 | | 1,236 | | 1,221 | | 1,237 | |
| 有形固定資産合計 | | 25,496 | 33.5 | 29,620 | 35.9 | 26,426 | 32.7 |
| 2 無形固定資産 | | 389 | 0.5 | 428 | 0.5 | 336 | 0.4 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 7,963 | | 8,777 | | 9,351 | |
| (2) 長期貸付金 | | 25 | | 21 | | 23 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 5,584 | | 4,991 | | 5,049 | |
| (4) 保険積立金 | | 1,128 | | 1,290 | | 1,158 | |
| (5) その他 | 2 | 712 | | 635 | | 676 | |
| 貸倒引当金 | | 117 | | 106 | | 106 | |
| 投資その他の 資産合計 | | 15,296 | 20.1 | 15,610 | 18.9 | 16,153 | 20.0 |
| 固定資産合計 | | 41,182 | 54.1 | 45,659 | 55.3 | 42,916 | 53.1 |
| 資産合計 | | 76,116 | 100.0 | 82,576 | 100.0 | 80,747 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 12,372 | | 14,556 | | 13,300 | |
| 2 | 2 | 9,819 | | 10,375 | | 9,626 | |
| 3 | | 1,357 | | 1,436 | | 1,050 | |
| 4 | | 1,862 | | 1,969 | | 1,921 | |
| 5 | | 4,935 | | 4,878 | | 6,191 | |
| | | 30,346 | 39.9 | 33,216 | 40.2 | 32,090 | 39.7 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 2 | 7,477 | | 5,959 | | 7,069 | |
| 2 | | 4 | | 15 | | 3 | |
| 3 | | 4,680 | | 4,576 | | 4,758 | |
| 4 | | 225 | | 237 | | 263 | |
| 5 | | 35 | | 9 | | 16 | |
| 6 | | 43 | | 32 | | 38 | |
| | | 12,466 | 16.4 | 10,831 | 13.1 | 12,150 | 15.1 |
| | | 42,813 | 56.3 | 44,047 | 53.3 | 44,240 | 54.8 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 1,169 | 1.5 | 1,465 | 1.8 | 1,252 | 1.5 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 8,573 | 11.2 | 8,573 | 10.4 | 8,573 | 10.6 |
| 資本剰余金 | | 6,606 | 8.7 | 6,612 | 8.0 | 6,608 | 8.2 |
| 利益剰余金 | | 19,687 | 25.9 | 23,657 | 28.6 | 22,611 | 28.0 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 166 | 0.2 | 375 | 0.5 | 260 | 0.3 |
| 為替換算調整勘定 | | 1,908 | 2.5 | 1,597 | 1.9 | 1,945 | 2.4 |
| 自己株式 | | 992 | 1.3 | 557 | 0.7 | 853 | 1.0 |
| 資本合計 | | 32,133 | 42.2 | 37,063 | 44.9 | 35,254 | 43.7 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 76,116 | 100.0 | 82,576 | 100.0 | 80,747 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|-----|--------|-------|-----|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | | |
| 売上高 | | | 37,607 | 100.0 | | 41,477 | 100.0 | | 78,429 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 29,531 | 78.5 | | 32,553 | 78.5 | | 60,776 | 77.5 | |
| 売上総利益 | | | 8,076 | 21.5 | | 8,923 | 21.5 | | 17,652 | 22.5 | |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 5,327 | 14.2 | | 5,731 | 13.8 | | 10,809 | 13.8 | |
| 営業利益 | | | 2,748 | 7.3 | | 3,192 | 7.7 | | 6,842 | 8.7 | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | | 15 | | | 38 | | | 41 | | |
| 2 受取配当金 | | | 71 | | | 71 | | | 75 | | |
| 3 持分法による 投資利益 | | | 561 | | | 589 | | | 1,106 | | |
| 4 生命保険金及び 配当金 | | | 43 | | | 18 | | | 141 | | |
| 5 技術料収入 | | | 113 | | | 202 | | | 221 | | |
| 6 為替差益 | | | | | | 83 | | | | | |
| 7 その他 | | | 171 | 976 | 2.6 | 147 | 1,151 | 2.8 | 333 | 1,919 | 2.5 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | | 134 | | | 127 | | | 255 | | |
| 2 たな卸資産廃却損 | | | 50 | | | 52 | | | 100 | | |
| 3 為替差損 | | | 29 | | | | | | 28 | | |
| 4 その他 | | | 208 | 422 | 1.1 | 219 | 399 | 1.0 | 533 | 917 | 1.2 |
| 経常利益 | | | 3,302 | 8.8 | | 3,943 | 9.5 | | 7,844 | 10.0 | |
| 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | | 103 | | | 18 | | | 101 | | |
| 2 貸倒引当金戻入額 | | | 12 | | | 6 | | | 50 | | |
| 3 その他 | | | 15 | 131 | 0.3 | 0 | 24 | 0.1 | 3 | 155 | 0.2 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産廃却損 | 2 | | 53 | | | 145 | | | 160 | | |
| 2 減損損失 | 3 | | | | | 68 | | | | | |
| 3 貸倒引当金繰入額 | | | 0 | | | 6 | | | 0 | | |
| 4 役員退職慰労金 | | | 5 | | | 29 | | | 5 | | |
| 5 役員退職慰労 引当金繰入額 | | | 209 | | | | | | 209 | | |
| 6 退職給付費用 | | | | | | | | | 96 | | |
| 7 少額減価償却 資産償却 | | | | | | | | | 2 | | |
| 8 その他 | | | 4 | 272 | 0.7 | 13 | 262 | 0.7 | 10 | 484 | 0.6 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | 3,161 | 8.4 | | 3,705 | 8.9 | | 7,515 | 9.6 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | | 1,190 | | | 1,427 | | | 2,066 | | |
| 法人税等調整額 | | | 109 | 1,081 | 2.9 | 33 | 1,394 | 3.4 | 380 | 2,447 | 3.1 |
| 少数株主利益(控除) | | | 5 | 0.0 | | 178 | 0.4 | | 70 | 0.1 | |
| 中間(当期)純利益 | | | 2,074 | 5.5 | | 2,133 | 5.1 | | 4,998 | 6.4 | |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|--------------------------|----------|--|--------|--|--------|--|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 6,605 | | 6,608 | | 6,605 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1 自己株式処分差益 | | 0 | 0 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 資本剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 6,606 | | 6,612 | | 6,608 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 18,521 | | 22,611 | | 18,521 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | | 2,074 | | 2,133 | | 4,998 | |
| 2 その他の利益剰余金 増加高 | | | 2,074 | 3 | 2,136 | 0 | 4,998 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1 配当金 | | 883 | | 1,042 | | 883 | |
| 2 役員賞与 | | 25 | | 25 | | 25 | |
| 3 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高 | | | 908 | 23 | 1,090 | | 908 |
| 利益剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 19,687 | | 23,657 | | 22,611 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 | |
|-----------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|--------|
| | | (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | | 税金等調整前中間(当期)純利益 | 3,161 | 3,705 | 7,515 |
| 2 | | 減価償却費 | 1,947 | 2,071 | 4,194 |
| 3 | | 減損損失 | | 68 | |
| 4 | | 持分法による投資利益 | 561 | 589 | 1,106 |
| 5 | | 退職給付引当金の減少額 | 171 | 231 | 122 |
| 6 | | 役員退職慰労引当金の増減額 | 225 | 26 | 263 |
| 7 | | 貸倒引当金の減少額 | 1 | 3 | 17 |
| 8 | | 受取利息及び受取配当金 | 86 | 110 | 116 |
| 9 | | 支払利息 | 134 | 127 | 255 |
| 10 | | 為替差損益 | 97 | 20 | 101 |
| 11 | | 連結調整勘定償却額 | 19 | 6 | 38 |
| 12 | | 投資有価証券売却益 | | 0 | |
| 13 | | 有形固定資産廃却損 | 53 | 145 | 160 |
| 14 | | 有形固定資産売却益 | 103 | 18 | 101 |
| 15 | | 売上債権の増減額 | 450 | 1,133 | 2,039 |
| 16 | | たな卸資産の増加額 | 723 | 606 | 1,684 |
| 17 | | 仕入債務の増加額 | 1,178 | 339 | 2,054 |
| 18 | | 未払消費税等の減少額 | 112 | 24 | 98 |
| 19 | | その他 | 109 | 352 | 1,145 |
| | | 小計 | 5,580 | 5,601 | 10,365 |
| 20 | | 利息及び配当金の受取額 | 86 | 105 | 116 |
| 21 | | 利息の支払額 | 136 | 128 | 257 |
| 22 | | 法人税等の支払額 | 1,446 | 1,048 | 2,676 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| | | | 4,083 | 4,530 | 7,547 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | | 定期預金等の預入による支出 | 71 | 102 | 159 |
| 2 | | 定期預金等の払戻による収入 | 1 | 48 | 307 |
| 3 | | 有形固定資産の取得による支出 | 1,755 | 3,880 | 4,368 |
| 4 | | 有形固定資産の売却による収入 | 2 | 82 | 141 |
| 5 | | 投資有価証券の取得による支出 | 464 | 1 | 1,190 |
| 6 | | 投資有価証券の売却・償還による収入 | | 0 | 2 |
| 7 | | 無形固定資産等の取得による支出 | 10 | 23 | 33 |
| 8 | | 貸付金の回収による収入 | 2 | 1 | 4 |
| 9 | | その他投資活動による支出 | 164 | 182 | 196 |
| 10 | | その他投資活動による収入 | 47 | 73 | 65 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| | | | 2,413 | 3,982 | 5,427 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | | 短期借入れによる収入 | 2,952 | 2,835 | 5,860 |
| 2 | | 短期借入金の返済による支出 | 3,685 | 2,443 | 6,859 |
| 3 | | 長期借入金の返済による支出 | 807 | 802 | 1,210 |
| 4 | | 自己株式の取得による支出 | 7 | 24 | 34 |
| 5 | | 自己株式の売却による収入 | | 324 | 166 |
| 6 | | 配当金の支払額 | 880 | 1,041 | 882 |
| 7 | | 少数株主への配当金の支払額 | | 9 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| | | | 2,429 | 1,161 | 2,959 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | | | |
| | | | 8 | 149 | 103 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | | | | | |
| | | | 750 | 463 | 942 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | | | | |
| | | | 6,520 | 5,578 | 6,520 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | | | | |
| | | | | 66 | |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | | | | |
| | | | 5,769 | 5,180 | 5,578 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------|---|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(イ)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 ㈱リケンキャスト 理研機械㈱ 日本メッキ工業㈱ 理研商事㈱</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 ㈱メタル・ケア リケンオブアジア社 理研汽车配件(武漢)有限 公司</p> <p>(ハ)非連結子会社について連 結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模 会社であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 がいずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p> | <p>(イ)連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名 ㈱リケンキャスト 理研機械㈱ 日本メッキ工業㈱ 理研商事㈱</p> <p>なお、前連結会計年度に おいて非連結子会社であっ た理研汽车配件(武漢)有限 公司是、重要性が増したこ とにより当中間連結会計期 間より連結の範囲に含めて おります。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 ㈱メタル・ケア リケンオブアジア社 八重洲技研㈱</p> <p>(ハ)非連結子会社について連 結の範囲から除いた理由 同左</p> | <p>(イ)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 ㈱リケンキャスト 理研機械㈱ 日本メッキ工業㈱ 理研商事㈱</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 ㈱メタル・ケア リケンオブアジア社 理研汽车配件(武漢)有限 公司 八重洲技研㈱</p> <p>(ハ)非連結子会社について連 結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模 会社であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 がいずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていな いためであります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(イ)持分法適用の非連結子会 社 1社 ㈱メタル・ケア</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 5社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手㈱ シュリラムピストンアン ドリング社 なお、シュリラムピスト ンアンドリング社について は、株式追加取得により、 当中間連結会計期間より持 分法適用の関連会社に含め ております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない 関連会社 八重洲貿易㈱他は、それ ぞれ中間純損益及び利益剰 余金に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重 要性がないため持分法の適 用から除外しております。</p> | <p>(イ)持分法適用の非連結子会 社 1社 ㈱メタル・ケア</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 5社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手㈱ シュリラムピストンアン ドリング社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない 関連会社 同左</p> | <p>(イ)持分法適用の非連結子会 社 1社 ㈱メタル・ケア</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 5社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手㈱ シュリラムピストンアン ドリング社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない 関連会社 八重洲貿易㈱他は、それ ぞれ当期純損益及び利益剰 余金に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重 要性がないため持分法の適 用から除外しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------|---|---|--|
| | (二)持分法を適用した会社のうち、中間決算日が親会社の中間決算日と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 | (二)持分法を適用した会社のうち、中間決算日が親会社の中間決算日と異なる会社の取扱い 同左 | (二)持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る決算財務諸表を使用しております。 |
| 3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <p>平成16年6月30日が中間決算日の会社</p> <ul style="list-style-type: none"> リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケニスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <p>平成17年6月30日が中間決算日の会社</p> <ul style="list-style-type: none"> リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケニスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア 理研汽车配件(武漢)有限公司 <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <p>平成16年12月31日が決算日の会社</p> <ul style="list-style-type: none"> リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケニスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) | (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 | (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----|---|--|--|
| | <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法 たな卸資産 主に移動平均法による 原価法</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっ ております。</p> <p>ただし、平成10年4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く。) については、定額法を採 用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額 については、主として法 人税法に規定する方法と 同一の基準によっており ます。</p> <p>なお、取得価額が10万 円以上20万円未満の少額 減価償却資産について は、主として取得時に全 額費用処理する方法を採 用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっておりま す。</p> <p>耐用年数については、 主として法人税法に規定 する方法と同一の基準に よっております。</p> <p>なお、ソフトウェア (自社利用分)について は、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定 額法を採用しておりま す。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒損失に備えるた め、下記の基準に基づき 計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっ ております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破 産更生債権 財務内容評価法によ っております。</p> | <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒損失に備えるた め、下記の基準に基づき 計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破 産更生債権 同左</p> | <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒損失に備えるた め、下記の基準に基づき 計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破 産更生債権 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----|--|---|--|
| | <p>賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> | <p>賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|---|---|---|
| | <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 借入金利息 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 借入金利息 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(役員退職慰労金)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、親会社においては、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること、役員の内任期間に合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間の発生額41百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額209百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が41百万円、税金等調整前中間純利益が250百万円それぞれ減少しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が68百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>(役員退職慰労金)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、親会社においては、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること、役員の内任期間に合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の発生額78百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額209百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が78百万円、税金等調整前当期純利益が288百万円それぞれ減少しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) | |
|--|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|
| 1 減価償却累計額 有形固定資産 62,068百万円 | | 1 減価償却累計額 有形固定資産 63,539百万円 減損損失累計額 有形固定資産 18百万円 | | 1 減価償却累計額 有形固定資産 62,883百万円 | |
| 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 | | 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 | | 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 | |
| 現金及び預金 | 96百万円 (百万円) | 現金及び預金 | 25百万円 (百万円) | 現金及び預金 | 14百万円 (百万円) |
| 建物及び構築物 | 333 " (333 ") | 建物及び構築物 | 334 " (334 ") | 売掛金 | 169 " (") |
| 機械装置及び運搬具 | 797 " (797 ") | 機械装置及び運搬具 | 957 " (957 ") | 建物及び構築物 | 310 " (310 ") |
| 土地 | 564 " (564 ") | 土地 | 641 " (641 ") | 機械装置及び運搬具 | 889 " (889 ") |
| 投資その他の資産その他 | 4 " (") | 投資その他の資産その他 | 15 " (") | 土地 | 596 " (596 ") |
| 合計 | 1,797百万円 (1,696百万円) | 合計 | 1,974百万円 (1,933百万円) | 投資その他の資産その他 | 11 " (") |
| | | | | 合計 | 1,991百万円 (1,796百万円) |
| 短期借入金 | 569百万円 (17百万円) | 短期借入金 | 533百万円 (16百万円) | 短期借入金 | 581百万円 (31百万円) |
| 長期借入金 | 259 " (231 ") | 長期借入金 | 246 " (229 ") | 長期借入金 | 228 " (213 ") |
| 合計 | 828百万円 (248百万円) | 割引手形 | 52 " (") | 割引手形 | 57 " (") |
| | | 合計 | 832百万円 (246百万円) | 合計 | 867百万円 (244百万円) |
| 上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示して おります。 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行 っております。なお、金額は当 社の実質保証額であります。 | | 上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示して おります。 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行 っております。なお、金額は当 社の実質保証額であります。 | | 上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示して おります。 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行 っております。なお、金額は当 社の実質保証額であります。 | |
| 保証先 | 保証額 | 保証先 | 保証額 | 保証先 | 保証額 |
| 保証債務 従業員住宅ローン 保証残高 | 142百万円 | 保証債務 従業員住宅ローン 保証残高 | 119百万円 | 保証債務 従業員住宅ローン 保証残高 | 136百万円 |
| 輸出為替手形(信用状なし)割引 高は、356百万円であります。 | | 輸出為替手形(信用状なし)割引 高は、387百万円であります。 | | 輸出為替手形(信用状なし)割引 高は、303百万円であります。 | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|-------------|----|-------------|----|------|------------|----|----|----|------------|----|----|----|------------|----|----|----|---------------------|---|---|--|--|----|---|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>荷造費及び運賃 1,032百万円</p> <p>役員従業員給与及び手当 1,443 "</p> <p>退職給付費用 144 "</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、親会社の土地の売却によるものであります。</p> <p>固定資産売却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>3</p> | <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>荷造費及び運賃 1,197百万円</p> <p>役員従業員給与及び手当 1,469 "</p> <p>退職給付費用 116 "</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、親会社の土地の売却によるものであります。</p> <p>固定資産売却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県 南都留郡 山中湖村</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がなく、土地については地価が下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピング)</p> <p>管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能評価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 遊休 | 機械装置 | 新潟県 柏崎市 | 18 | 遊休 | 土地 | 新潟県 柏崎市 | 25 | 遊休 | 土地 | 新潟県 柏崎市 | 22 | 遊休 | 土地 | 山梨県 南都留郡 山中湖村 | 1 | 計 | | | 68 | <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>荷造費及び運賃 2,256百万円</p> <p>役員従業員給与及び手当 2,900 "</p> <p>退職給付費用 285 "</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、親会社の土地の売却によるものであります。</p> <p>固定資産売却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>3</p> |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 機械装置 | 新潟県 柏崎市 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地 | 新潟県 柏崎市 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地 | 新潟県 柏崎市 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地 | 山梨県 南都留郡 山中湖村 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 68 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結利益剰余金計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|---|
| | その他の利益剰余金増加高は、 インドネシアの会計制度変更によるものです。 | その他の利益剰余金増加高は、 ドイツの会計制度に基づく税金 還付によるものであります。 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|---|
| 1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 勘定 6,038百万円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金等 268 " 現金及び現金 同等物 5,769百万円 | 1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 勘定 5,301百万円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金等 120 " 現金及び現金 同等物 5,180百万円 | 1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 5,639百万円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金等 61 " 現金及び現金 同等物 5,578百万円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---------------------|--------------------|-----------|--------|--|------|-----------|-----|-------|----|--------|---|------|--------|-----|-------|-------|--------|---|--|------------------|---------------------|--------------------|-----------|-------|-----|-----|-----------|-----|----|----|--------|----|----|----|----|-------|-------|-----|---|--|------------------|---------------------|------------------|-----------|-------|-------|-----|-----------|-----|----|----|--------|----|----|----|----|-------|-------|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,571</td> <td>949</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>156</td> <td>88</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>113</td> <td>63</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,841</td> <td>1,102</td> <td>739</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 1,571 | 949 | 622 | 有形固定資産その他 | 156 | 88 | 67 | 無形固定資産 | 113 | 63 | 49 | 合計 | 1,841 | 1,102 | 739 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,419</td> <td>970</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>153</td> <td>87</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>85</td> <td>52</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,657</td> <td>1,110</td> <td>547</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 1,419 | 970 | 448 | 有形固定資産その他 | 153 | 87 | 65 | 無形固定資産 | 85 | 52 | 32 | 合計 | 1,657 | 1,110 | 547 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,539</td> <td>1,004</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>148</td> <td>87</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>95</td> <td>56</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,783</td> <td>1,148</td> <td>634</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 1,539 | 1,004 | 534 | 有形固定資産その他 | 148 | 87 | 61 | 無形固定資産 | 95 | 56 | 38 | 合計 | 1,783 | 1,148 | 634 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,571 | 949 | 622 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 156 | 88 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 113 | 63 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,841 | 1,102 | 739 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,419 | 970 | 448 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 153 | 87 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 85 | 52 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,657 | 1,110 | 547 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,539 | 1,004 | 534 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 148 | 87 | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 95 | 56 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,783 | 1,148 | 634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>506 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>739百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 134百万円 (2) 減価償却費相当額 134 "</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> | 1年以内 | 233百万円 | 1年超 | 506 " | 合計 | 739百万円 | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>355 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>547百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 115百万円 (2) 減価償却費相当額 115 "</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 1年以内 | 191百万円 | 1年超 | 355 " | 合計 | 547百万円 | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>423 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>634百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 253百万円 (2) 減価償却費相当額 253 "</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> | 1年以内 | 211百万円 | 1年超 | 423 " | 合計 | 634百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 233百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 506 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 739百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 191百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 355 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 547百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 211百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 423 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 634百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 種類 | 中間連結貸借 対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-----------------------|---------|---------|
| (1) 社債 | 2 | 2 | 0 |
| 合計 | 2 | 2 | 0 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-----------|-----------------------|---------|
| (1) 株式 | 283 | 589 | 306 |
| (2) 債券 | | | |
| 合計 | 283 | 589 | 306 |

3 時価のない主な有価証券の内容

| 種類 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------------------------------|-----------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 その他 | 0 |
| (2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 2,620 |
| その他 | 3 |

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-----------|-----------------------|---------|
| (1) 株式 | 285 | 943 | 657 |
| (2) 債券 | | | |
| 合計 | 285 | 943 | 657 |

2 時価のない主な有価証券の内容

| 種類 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|----------------------|-----------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 その他 | |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 2,620 |
| その他 | 3 |

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-----------|---------------------|---------|
| (1) 株式 | 284 | 749 | 465 |
| (2) 債券 | | | |
| 合計 | 284 | 749 | 465 |

2 時価のない主な有価証券の内容

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|----------------------|---------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 その他 | |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 2,620 |
| その他 | 3 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

| | 自動車関連 部品事業 (百万円) | 建設関連 部品事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 26,714 | 2,537 | 8,355 | 37,607 | | 37,607 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | () | |
| 計 | 26,714 | 2,537 | 8,355 | 37,607 | () | 37,607 |
| 営業費用 | 25,230 | 2,444 | 7,183 | 34,858 | () | 34,858 |
| 営業利益 | 1,483 | 92 | 1,172 | 2,748 | () | 2,748 |

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 自動車関連部品事業.....自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター

(2) 建設関連部品事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手

(3) その他事業.....船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

3 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から親会社においては役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」については営業費用を27百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「建設関連事業」については営業費用を3百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を10百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | 自動車・産業 機械部品事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 35,461 | 6,015 | 41,477 | | 41,477 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | 516 | 517 | (517) | |
| 計 | 35,462 | 6,532 | 41,994 | (517) | 41,477 |
| 営業費用 | 32,800 | 5,957 | 38,757 | (472) | 38,284 |
| 営業利益 | 2,662 | 575 | 3,237 | (45) | 3,192 |

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 自動車・産業機械部品事業.....ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、ナックル

(2) その他事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

3 事業区分の変更

従来「その他事業」に含めておりました船舶・建機・農機用ピストンリング及びシールリングにつきましては今期より「自動車関連部品事業」とセグメントを統合し、あわせて名称を「自動車・産業機械部品事業」に変更することと致しました。

この変更は、従来用途上の特性から、船舶・建機・農機用ピストンリング及びシールリングを「その他事業」に含めておりましたが、当該製品の売上高が増加し重要性が増していること、及びピストンリング事業の事業戦略上、製造類似性の高い自動車用・二輪車用ピストンリングと一体化した管理を推進するためセグメントを見直したものです。

(追加情報)

「建設関連部品事業」は、全事業に占める割合を勘案して「その他事業」に含めて表示することと致しました。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりです。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | 自動車関連 部品事業 (百万円) | 建設関連 部品事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 30,934 | 1,998 | 8,544 | 41,477 | | 41,477 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | 0 | 516 | 517 | (517) | |
| 計 | 30,934 | 1,998 | 9,061 | 41,994 | (517) | 41,477 |
| 営業費用 | 29,154 | 1,772 | 7,829 | 38,757 | (472) | 38,284 |
| 営業利益 | 1,780 | 225 | 1,231 | 3,237 | (45) | 3,192 |

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業.....自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業.....船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 自動車関連 部品事業 (百万円) | 建設関連 部品事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 55,745 | 5,337 | 17,345 | 78,429 | | 78,429 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | () | |
| 計 | 55,745 | 5,337 | 17,345 | 78,429 | () | 78,429 |
| 営業費用 | 51,710 | 4,913 | 14,962 | 71,586 | () | 71,586 |
| 営業利益 | 4,035 | 424 | 2,383 | 6,842 | () | 6,842 |

- (注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 自動車関連部品事業.....自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
 - (2) 建設関連部品事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手
 - (3) その他事業.....船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等
- 3 会計処理の変更のとおり、当連結会計年度から親会社においては役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。なお、この変更により、従来によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」については営業費用を49百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「建設関連事業」については営業費用を5百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を24百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

| | 日本 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 31,636 | 5,970 | 37,607 | | 37,607 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,034 | 231 | 3,265 | (3,265) | |
| 計 | 34,670 | 6,201 | 40,872 | (3,265) | 37,607 |
| 営業費用 | 32,110 | 6,048 | 38,159 | (3,301) | 34,858 |
| 営業利益 | 2,559 | 152 | 2,712 | 35 | 2,748 |

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国
 3 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から親会社においては役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を41百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。なお、「その他の地域」に関しては、影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | 日本 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 33,461 | 8,016 | 41,477 | | 41,477 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,560 | 246 | 3,806 | (3,806) | |
| 計 | 37,021 | 8,262 | 45,284 | (3,806) | 41,477 |
| 営業費用 | 34,371 | 7,751 | 42,122 | (3,837) | 38,284 |
| 営業利益 | 2,649 | 511 | 3,161 | 30 | 3,192 |

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国、中国

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 日本 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 65,615 | 12,813 | 78,429 | | 78,429 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 6,512 | 470 | 6,982 | (6,982) | |
| 計 | 72,128 | 13,284 | 85,412 | (6,982) | 78,429 |
| 営業費用 | 65,962 | 12,688 | 78,650 | (7,063) | 71,586 |
| 営業利益 | 6,165 | 595 | 6,761 | 80 | 6,842 |

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国
- 3 会計処理の変更のとおり、当連結会計年度から親会社においては役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。なお、この変更により、従来によった場合に比べ、「日本」については営業費用を78百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。なお、「その他の地域」に関しては、影響はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 4,509 | 5,796 | 10,305 |
| 連結売上高(百万円) | | | 37,607 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 12.0 | 15.4 | 27.4 |

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 6,455 | 6,131 | 12,587 |
| 連結売上高(百万円) | | | 41,477 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 15.5 | 14.7 | 30.3 |

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 9,292 | 13,060 | 22,352 |
| 連結売上高(百万円) | | | 78,429 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 11.8 | 16.7 | 28.5 |

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 309.34円 | 1株当たり純資産額 | 352.96円 | 1株当たり純資産額 | 337.98円 |
| 1株当たり中間純利益 | 19.97円 | 1株当たり中間純利益 | 20.39円 | 1株当たり当期純利益 | 47.86円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | 19.96円 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | 20.32円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 47.78円 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円) | 2,074 | 2,133 | 4,998 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 2,074 | 2,133 | 4,973 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金 | | | 25 |
| 期中平均株式数(千株) | 103,884 | 104,611 | 103,915 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内容(千株) 新株予約権 | 71 | 361 | 163 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類(新株予約権の数1,849個)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,737 | | 1,340 | | 2,261 | |
| 2 受取手形 | | 3,589 | | 3,231 | | 3,953 | |
| 3 売掛金 | | 14,400 | | 16,791 | | 16,415 | |
| 4 たな卸資産 | | 5,397 | | 5,910 | | 5,190 | |
| 5 繰延税金資産 | | 704 | | 717 | | 660 | |
| 6 その他 | | 1,475 | | 1,840 | | 1,964 | |
| 貸倒引当金 | | 25 | | 30 | | 17 | |
| 流動資産合計 | | 27,280 | 44.4 | 29,801 | 45.1 | 30,428 | 46.5 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 5,133 | | 5,807 | | 4,939 | |
| (2) 機械及び装置 | | 8,574 | | 9,242 | | 8,742 | |
| (3) その他 | | 3,646 | | 3,987 | | 4,357 | |
| 有形固定資産合計 | | 17,354 | | 19,038 | | 18,039 | |
| 2 無形固定資産 | | 349 | | 253 | | 301 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 3,160 | | 3,487 | | 3,306 | |
| (2) 関係会社株式 | | 6,031 | | 6,109 | | 6,109 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 4,900 | | 4,274 | | 4,294 | |
| (4) その他 | | 2,448 | | 3,272 | | 3,063 | |
| 貸倒引当金 | | 86 | | 85 | | 81 | |
| 投資その他の 資産合計 | | 16,454 | | 17,059 | | 16,691 | |
| 固定資産合計 | | 34,157 | 55.6 | 36,350 | 54.9 | 35,032 | 53.5 |
| 資産合計 | | 61,438 | 100.0 | 66,152 | 100.0 | 65,460 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|--------|------------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | 支払手形 | 3,404 | | 4,168 | | 3,632 | |
| 2 | 買掛金 | 5,538 | | 6,625 | | 6,158 | |
| 3 | 短期借入金 | 8,303 | | 9,173 | | 8,173 | |
| 4 | 未払費用 | 754 | | 749 | | 730 | |
| 5 | 未払法人税等 | 1,066 | | 1,097 | | 618 | |
| 6 | 賞与引当金 | 1,249 | | 1,322 | | 1,286 | |
| 7 | その他 | 4,051 | | 3,970 | | 5,654 | |
| | 流動負債合計 | 24,368 | 39.7 | 27,107 | 41.0 | 26,254 | 40.1 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 長期借入金 | 7,861 | | 7,241 | | 8,129 | |
| 2 | 退職給付引当金 | 2,330 | | 2,034 | | 2,277 | |
| 3 | 投資損失引当金 | 473 | | 473 | | 473 | |
| 4 | 債務保証損失引当金 | 506 | | 506 | | 506 | |
| 5 | 役員退職慰労引当金 | 225 | | 237 | | 263 | |
| | 固定負債合計 | 11,398 | 18.5 | 10,493 | 15.8 | 11,649 | 17.8 |
| | 負債合計 | 35,766 | 58.2 | 37,601 | 56.8 | 37,904 | 57.9 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| | 資本金 | 8,573 | 14.0 | 8,573 | 13.0 | 8,573 | 13.1 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 | 資本準備金 | 6,604 | | 6,604 | | 6,604 | |
| 2 | その他資本剰余金 | 1 | | 7 | | 3 | |
| | 資本剰余金合計 | 6,606 | 10.7 | 6,612 | 10.0 | 6,608 | 10.1 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 | 利益準備金 | 1,457 | | 1,457 | | 1,457 | |
| 2 | 任意積立金 | 7,538 | | 10,126 | | 7,538 | |
| 3 | 中間(当期) 未処分利益 | 2,318 | | 1,975 | | 3,977 | |
| | 利益剰余金合計 | 11,315 | 18.4 | 13,560 | 20.5 | 12,973 | 19.8 |
| | その他有価証券 評価差額金 | 168 | 0.3 | 362 | 0.5 | 255 | 0.4 |
| | 自己株式 | 992 | 1.6 | 557 | 0.8 | 853 | 1.3 |
| | 資本合計 | 25,671 | 41.8 | 28,551 | 43.2 | 27,556 | 42.1 |
| | 負債資本合計 | 61,438 | 100.0 | 66,152 | 100.0 | 65,460 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日) | | 前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日) | |
|------------------|----------|--|--------------|--|--------------|---|--------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 32,928 100.0 | | 35,445 100.0 | | 68,483 100.0 |
| 売上原価 | | | 26,771 81.3 | | 28,825 81.4 | | 55,479 81.0 |
| 売上総利益 | | | 6,157 18.7 | | 6,620 18.6 | | 13,004 19.0 |
| 販売費及び一般管理費 | | | 4,146 12.6 | | 4,232 11.9 | | 8,338 12.2 |
| 営業利益 | | | 2,011 6.1 | | 2,388 6.7 | | 4,665 6.8 |
| 営業外収益 | 1 | | 716 2.2 | | 703 2.0 | | 1,203 1.7 |
| 営業外費用 | 2 | | 316 1.0 | | 361 1.0 | | 641 0.9 |
| 経常利益 | | | 2,411 7.3 | | 2,730 7.7 | | 5,228 7.6 |
| 特別利益 | 3 | | 220 0.7 | | 9 0.0 | | 229 0.3 |
| 特別損失 | 4 5 | | 242 0.7 | | 136 0.4 | | 303 0.4 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 2,390 7.3 | | 2,603 7.3 | | 5,154 7.5 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 902 | | 1,060 | | 1,416 | |
| 法人税等調整額 | | 99 | 802 2.5 | 110 | 949 2.7 | 492 | 1,908 2.8 |
| 中間(当期)純利益 | | | 1,587 4.8 | | 1,653 4.6 | | 3,245 4.7 |
| 前期繰越利益 | | | 731 | | 321 | | 731 |
| 中間(当期) 未処分利益 | | | 2,318 | | 1,975 | | 3,977 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯 蔵品とも移動平均法による原 価法を採用しております。</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> |
| <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物(建物附属 設備は除く。)については、 定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によってお ります。 なお、取得価額が10万円以 上20万円未満の少額減価償却 資産については、取得時に全 額費用処理する方法を採用し ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用して おります。</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|--|--|
| <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--|---|---|
| (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 | (6) 役員退職慰労引当金 同左 | (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 |
| 4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 4 リース取引の処理方法 同左 | 4 リース取引の処理方法 同左 |
| 5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。 | 5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 | 5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 |
| 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 | 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|--|---|
| <p>(役員退職慰労金)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること、役員の内任期間に合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、当中間会計期間の発生額41百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額209百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が41百万円、税引前中間純利益が250百万円それぞれ減少しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が42百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>(役員退職慰労金)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること、役員の内任期間に合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当事業年度より内規に基づく事業年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、当事業年度の発生額78百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額209百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が78百万円、税引前当期純利益が288百万円それぞれ減少しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度末 (平成17年3月31日) | |
|---|-----------------------------|---|---------------------------|--|---------------------------|
| 1 減価償却累計額 有形固定資産 47,876百万円 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行 っております。なお、金額は当 社の実質保証額であります。 | | 1 減価償却累計額 有形固定資産 48,715百万円 減損損失累計額 有形固定資産 18百万円 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行 っております。なお、金額は当 社の実質保証額であります。 | | 1 減価償却累計額 有形固定資産 48,447百万円 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行 っております。なお、金額は当 社の実質保証額であります。 | |
| 保証先 | 保証額 (債務保証損失 引当金控除後) | 保証先 | 保証額 (債務保証損失 引当金控除後) | 保証先 | 保証額 (債務保証損失 引当金控除後) |
| 保証債務 | | 保証債務 | | 保証債務 | |
| P.T.パカルティリケン インドネシア | 82百万円 (内、外貨額 406千米ドル) | 従業員住宅ローン 保証残高 | 119百万円 | 従業員住宅ローン 保証残高 | 136百万円 |
| 従業員住宅ローン 保証残高 | 142 " | 合計 | 119百万円 | 合計 | 136百万円 |
| 合計 | 224百万円 | | | | |
| 外貨建の保証債務額は中間期末 日現在の為替相場によって換算 しております。 輸出為替手形(信用状なし)割引 高は、356百万円であります。 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債のその 他に含めて表示しております。 | | 輸出為替手形(信用状なし)割引 高は、387百万円であります。 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動資産のその 他に含めて表示しております。 | | 輸出為替手形(信用状なし)割引 高は、303百万円であります。 | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-------------|----|-------------|----|------|------------|----|----|----|------------|----|----|----|---------------------|---|---|--|--|----|--|
| <p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 6百万円</p> <p>受取配当金 308 "</p> <p>生命保険金 及び配当金 28 "</p> <p>技術料収入 207 "</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 98百万円</p> <p>たな卸資産 廃却損 48 "</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>貸倒引当金 戻入 121百万円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産 廃却損 (機械装置等 廃却損) 33百万円</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入 209 "</p> <p>5</p> | <p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 5百万円</p> <p>受取配当金 346 "</p> <p>生命保険金 及び配当金 16 "</p> <p>技術料収入 217 "</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 93百万円</p> <p>たな卸資産 廃却損 51 "</p> <p>3</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産 廃却損 (機械装置等 廃却損) 87百万円</p> <p>減損損失 42 "</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県 南都留郡 山中湖村</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今 後の利用計画がなく、土地につ いては地価が下落しているため、減損損 失を認識しました。</p> <p>(グルーピング)</p> <p>管理会計上の区分を基本とし、将 来の使用見込みがない遊休資産につ いては個々の資産単位でグルーピン グしております。</p> <p>(回収可能評価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額、不動産鑑定評価基 準</p> <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,261百万円</p> <p>無形固定資産 71 "</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 遊休 | 機械装置 | 新潟県 柏崎市 | 18 | 遊休 | 土地 | 新潟県 柏崎市 | 22 | 遊休 | 土地 | 山梨県 南都留郡 山中湖村 | 1 | 計 | | | 42 | <p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 12百万円</p> <p>受取配当金 326 "</p> <p>生命保険金 及び配当金 123 "</p> <p>技術料収入 403 "</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 195百万円</p> <p>たな卸資産 廃却損 80 "</p> <p>固定資産 解体費 22 "</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>貸倒引当金 戻入 131百万円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産 廃却損 (機械装置等 廃却損) 94百万円</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入 209 "</p> <p>5</p> <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,695百万円</p> <p>無形固定資産 135 "</p> |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 機械装置 | 新潟県 柏崎市 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地 | 新潟県 柏崎市 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地 | 山梨県 南都留郡 山中湖村 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---------------------|--------------------|--------|-------|-----|-----|-------|----|----|----|----------|----|----|----|--------|----|----|----|----|-------|-----|-----|---|--|------------------|---------------------|--------------------|--------|-------|-----|-----|-------|----|----|----|----------|----|----|----|--------|----|----|---|----|-------|-----|-----|---|--|------------------|---------------------|------------------|--------|-------|-----|-----|-------|----|----|----|----------|----|----|----|--------|----|----|---|----|-------|-----|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,080</td> <td>596</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>51</td> <td>21</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>88</td> <td>50</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37</td> <td>25</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,257</td> <td>694</td> <td>563</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械及び装置 | 1,080 | 596 | 483 | 車両運搬具 | 51 | 21 | 29 | 工具器具及び備品 | 88 | 50 | 38 | ソフトウェア | 37 | 25 | 11 | 合計 | 1,257 | 694 | 563 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,080</td> <td>705</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54</td> <td>24</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>77</td> <td>35</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18</td> <td>13</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,230</td> <td>778</td> <td>451</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械及び装置 | 1,080 | 705 | 375 | 車両運搬具 | 54 | 24 | 29 | 工具器具及び備品 | 77 | 35 | 41 | ソフトウェア | 18 | 13 | 5 | 合計 | 1,230 | 778 | 451 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,080</td> <td>651</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54</td> <td>22</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>78</td> <td>42</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31</td> <td>23</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,244</td> <td>739</td> <td>504</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械及び装置 | 1,080 | 651 | 429 | 車両運搬具 | 54 | 22 | 31 | 工具器具及び備品 | 78 | 42 | 35 | ソフトウェア | 31 | 23 | 8 | 合計 | 1,244 | 739 | 504 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,080 | 596 | 483 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 51 | 21 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 88 | 50 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 37 | 25 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,257 | 694 | 563 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,080 | 705 | 375 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 54 | 24 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 77 | 35 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 18 | 13 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,230 | 778 | 451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,080 | 651 | 429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 54 | 22 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 78 | 42 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 31 | 23 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,244 | 739 | 504 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 138百万円 1年超 425 〃 合計 563百万円 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 136百万円 1年超 315 〃 合計 451百万円 | 2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 135百万円 1年超 368 〃 合計 504百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 83百万円 (2) 減価償却費相当額 83 〃 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 68百万円 (2) 減価償却費相当額 68 〃 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 155百万円 (2) 減価償却費相当額 155 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 | 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 | 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(当中間会計期間末)(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(前事業年度末)(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 247.13円 | 1株当たり純資産額 | 271.91円 | 1株当たり純資産額 | 264.13円 |
| 1株当たり中間純利益 | 15.28円 | 1株当たり中間純利益 | 15.81円 | 1株当たり当期純利益 | 31.00円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | 15.27円 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | 15.76円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 30.95円 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 中間損益計算書(損益計算書)上の 中間(当期)純利益(百万円) | 1,587 | 1,653 | 3,245 |
| 普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円) | 1,587 | 1,653 | 3,220 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金 | | | 25 |
| 期中平均株式数(千株) | 103,884 | 104,611 | 103,915 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に用いられた普通株式増加数 の内容(千株) 新株予約権 | 71 | 361 | 163 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類(新株 予約権の数1,849個)。 これらの詳細は、「新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。 | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第81期) | 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日 関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書 の訂正報告書 | 事業年度 (第81期) | 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 平成17年10月31日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 リ ケ ン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 尾 仁 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リケン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、親会社は当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 リ ケ ン
取締役会 御中

新日本監査法人

| | | | |
|----------------|-------|---------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 寺 尾 仁 之 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 東 勝 次 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 里 村 豊 | 印 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リケン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)3 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、セグメント情報の事業区分の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 リ ケ ン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 尾 仁 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リケンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 リ ケ ン
取締役会 御中

新日本監査法人

| | | | |
|----------------|-------|---------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 寺 尾 仁 之 | Ⓔ |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 東 勝 次 | Ⓔ |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 里 村 豊 | Ⓔ |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リケンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。